



## 平成17年 12月期 中間決算短信 (連結)

上場会社名 近畿コカ・コーラボトリング株式会社  
 コード番号 2576

上場取引所 東証市場第一部  
 大証市場第一部

(URL <http://www.kinki.ccbc.co.jp>)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 守都 正和

TEL (06) -6330-2191

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 郷 礼次

決算取締役会開催日 平成 17年 8月 5日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 6月中間期の連結業績 (平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日)

## (1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6月中間期	86,169	( 5.2)	2,506	( 18.1)	2,431	( 16.3)
16年 6月中間期	90,886	( 5.7)	3,060	( 78.3)	2,903	( 74.4)
16年 12月期	193,082		7,991		7,808	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 6月中間期	1,365	(42.6)	21	84		
16年 6月中間期	958	( )	15	32		
16年 12月期	3,638		56	27		

(注) 持分法投資損益 17年 6月中間期 10百万円 16年 6月中間期 31百万円 16年 12月期 164百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年 6月中間期 62,534,930株 16年 6月中間期 62,550,868株  
 16年 12月期 62,547,276株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 6月中間期	118,817	75,899	63.9	1,213	79
16年 6月中間期	121,390	73,406	60.5	1,173	58
16年 12月期	119,449	75,413	63.2	1,203	94

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 6月中間期 62,531,112株 16年 6月中間期 62,548,752株 16年 12月期 62,539,501株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 6月中間期	6,547	9,982	3,288	4,433
16年 6月中間期	5,533	8,425	46	4,237
16年 12月期	18,500	15,156	5,846	4,579

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)社 (除外)社 持分法(新規)社 (除外)社

2. 17年 12月期の連結業績予想 (平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	185,400	7,800	4,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円36銭 営業利益(通期) 7,900百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料8ページをご参照ください。

## 1.企業集団等の状況

当社グループは、当社、子会社10社（間接保有子会社1社含む）、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成され、飲料・食品の製造販売を主たる事業とし、さらに喫茶・飲食および不動産等の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連ならびに事業の系統図は次のとおりです。

また、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### (1)当社グループの事業に係わる各社の位置付け

#### 《飲料・食品の製造販売事業》

##### 飲料・食品の販売

当社、関西ビバレッジサービス株式会社、株式会社ネスコ、株式会社カディアック、三笠コカ・コーラボトリング株式会社が行っております。

##### 飲料の製造

当社、近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、大山ビバレッジ株式会社が行っております。

##### 飲料の運送事業

関西ロジスティクス株式会社が行っております。

#### 《その他の事業》

##### 不動産事業

株式会社レックスエステートが行っております。

##### リース業

株式会社レックスリースが行っております。

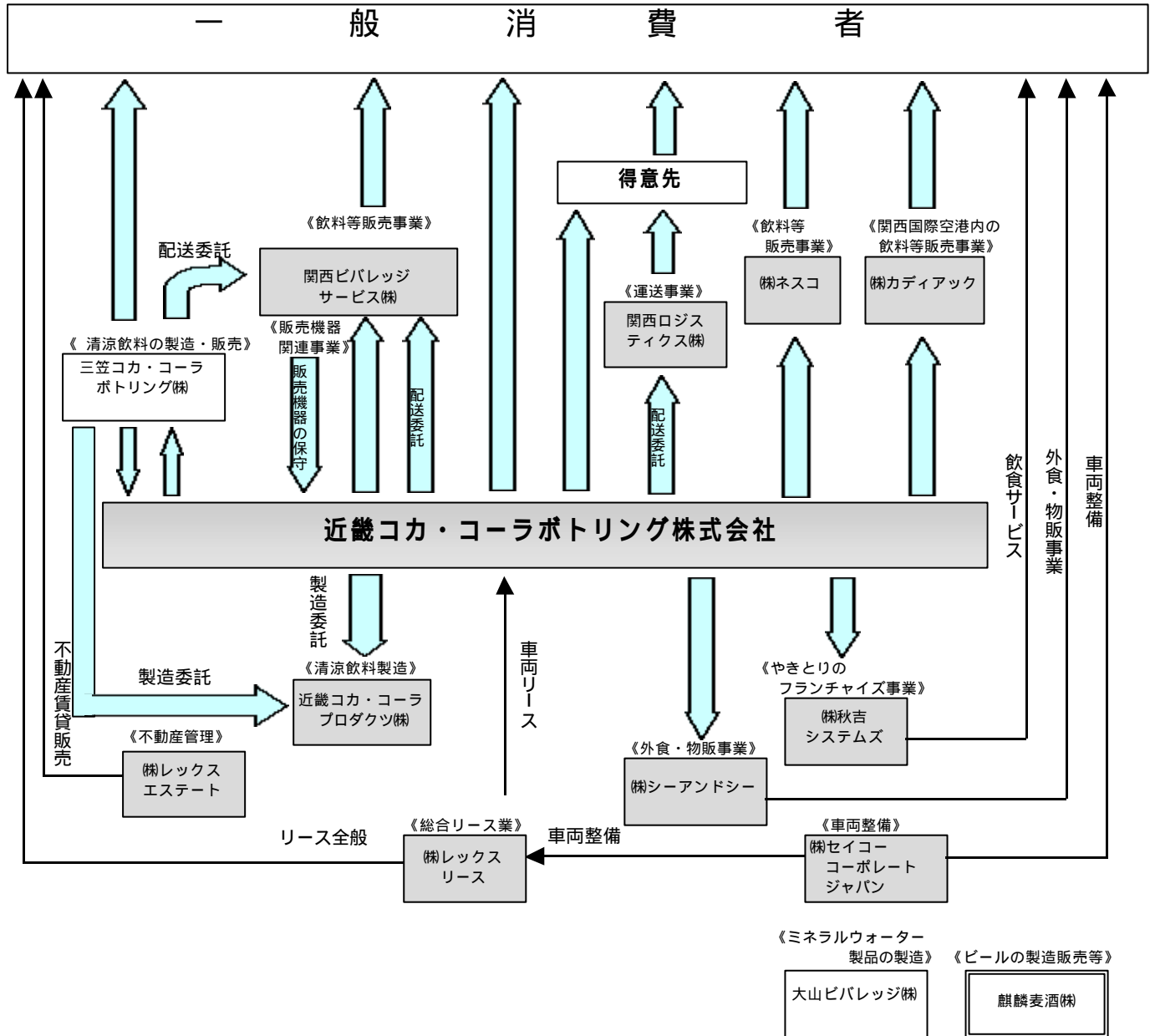
##### 車両整備業

株式会社セイコーコーポレートジャパンが行っております。

##### 外食・物販事業

株式会社シーアンドシー、株式会社秋吉システムズが行っております。

(2) 事業の系統図



## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「さわやか創造企業」を経営理念として掲げ、商品・サービスを通して人々の生活に豊かさを提供することを経営の基本方針として、人々のニーズに対応した商品・サービスの拡充に努めております。さらに、昨今はグローバル化の進展を背景として、経営環境は大きく変化しており、新しい企業評価基準に対応するため、従来にも増して経営基盤を強化し、スピーディで柔軟な経営を目指しております。

将来にわたり、当社グループが存続・発展していくためには、お客様満足向上をすることで企業ブランド価値を創造していく必要があります。人々のニーズに対応した商品・サービスを提供し続けることはもとより、製品の安全性向上・積極的な情報公開・環境問題への対応等の社会的責任の遂行についても常にお客様満足の視点に立った企業活動を実施してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営における最重要課題のひとつと認識し、利益配分につきましては、業績、配当性向、将来の見通し等を考慮して継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、販売機器の更新、製造設備の改造・更新などの原資といたしますが、将来的には収益の向上をとおして配当等で還元できるものと考えております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人を含め投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上を図るため、本年6月1日をもって当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

### 4. 目標とする経営指標

厳しい市場環境ではありますが、2004年度から2006年度の中長期経営計画の定量目標として、2006年度に連結経常利益100億円を経営目標としております。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

厳しい市場および経営環境の中、販売数量と利益を増大させるべく、一昨年、2004年度から2006年度までの3カ年中長期経営計画を策定いたしました。

コカ・コーラのブランド力に加えて、当社グループの強みである地域親和力を生かした地域との密接なコミュニケーションにより、地域でのファンづくりによる持続的な成長を目指す「お客様からみた企業ブランド価値向上」と、市場環境の変化やコカ・コーラシステムの新しいビジネスモデルの変化に対応した構造改革を実施する「経営力の強化」を中長期経営計画の戦略基軸といたしました。

中期経営計画の基本戦略としては以下のとおりです。

#### 財務目標

- ・ 増収・増益の堅持
- ・ 株主価値向上に向けた財務体質の改善
- ・ 重要な経営指標の向上

お客様満足向上し、お客様から支持されることで売上増大を図り、経営構造改革を推進することで増益を堅持いたします。また、総資産の圧縮やキャッシュ・フローを重視した経営を推進してまいります。

## お客様から見た企業価値向上戦略

- ・ お客様との双方向コミュニケーションシステムの確立
- ・ エリアでのダイレクトコミュニケーションの実施
- ・ お得意様をパートナーとしてお客様満足を向上する営業スタイルへの刷新
- ・ お客様から信頼される品質保証・品質管理体制の確立

当社グループの販売エリア内で最も支持され、最も身近で好感度の高い飲料会社となるため、グループ全体がそれぞれの役割で業界No. 1オペレーションを実現し、お客様満足を向上することで企業ブランド価値を創造してまいります。

また、工場見学等を通じてのお客様とのダイレクトコミュニケーションの仕組みを強化することや、ホームページにエリアに特化した内容や双方向性を加味し、それらを通じて得たお客様からの情報を全ての事業活動に活用してまいります。

## 収益力強化および企業価値向上に向けた構造改革戦略

### 【コカ・コーラシステム内】

- ・ 日本コカ・コーラ株式会社とのパートナーシップ強化
- ・ コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との戦略協調によるサプライチェーンマネジメント（SCM）関連のコスト削減
- ・ コカ・コーラシステムの変革に対応した、あるべきグループ組織の構築
- ・ 情報システム（開発系）の全国一元化

### 【当社グループ内】

- ・ グループ会社を含めた間接部門の統合・再編
- ・ 意思決定および戦略実行の質とスピード向上のためのマネジメント革新
- ・ 部門活動計画進捗管理システムの運用徹底
- ・ グループ内シナジーの最大化

### 【社会的貢献戦略】

- ・ コンプライアンスの徹底
- ・ 環境問題への取り組み強化
- ・ 事業活動を通じた戦略的社会貢献の実施

コカ・コーラシステム内においては、既に始まっているSCM構想等、営業関連だけではなく経営全般において日本コカ・コーラ株式会社、全国コカ・コーラボトリング社をはじめシステム内でのあらゆる戦略パートナーとの連携強化を図ってまいります。当社グループとしては、さらなる経営構造改革を絶えず推進していくことで企業価値創造を図ってまいります。また、社会的貢献活動を最重点戦略と位置付け、地域社会との共生を図ってまいります。

## 能力基盤強化戦略

- ・ グループ会社を含む能力開発プログラム（CDP）の実施
- ・ お客様満足を追求する企業風土づくり
- ・ やりがいと誇りを持った人材の育成
- ・ グループ経営の推進に伴う人事諸制度の再設計

グループ経営の強化に向け、当社グループの全従業員がやりがいと誇りを持ってお客様満足を追求する人材育成と企業風土を醸成するために、人事システムの一元化による人材活用キャリアマップを整備し、グループ内コミュニケーションの強化を図ってまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、景気の調整局面が続くものと思われます。こうした中で、企業間競争の熾烈化とも相まって、清涼飲料業界は、引き続き厳しい経営環境が続くものと予測されます。

当社グループにおきましては、お客様から見た企業ブランド価値の向上を図るべく、グループ全体を挙げて、お客様満足の向上とお客様とのコミュニケーションを強化するほか、企業としての社会的責任などを推進することにより、企業好感度を高めてまいります。また、ガバナンスの改革やグループ組織再編などの構造改革を推進することにより、当社グループの経営力の強化を図ります。加えて、日本コカ・コーラ株式会社とのパートナーシップを一層強化し、コカ・コーラシステム各社とともに新サプライチェーンマネジメントを推進する一方、コカ・コーラシステムの変革に適合した経営基盤を確立し、当社グループの業績の向上と企業価値の創造に努めてまいります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、経営の透明性と効率性の向上を通じて、長期的・継続的な増益の達成により「株主価値の向上」に努めることとあります。

### <コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は15名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回定期的に開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項は全て付議されており、業務執行状況についても毎回報告されております。

また、取締役会および社長の意思決定を補佐する目的で、常勤役員で構成される経営会議を週1回開催し、今日的課題の早期解決に努めております。

グループ会社の経営執行に関しましては、グループ各社の事業計画進捗の状況等について経営会議およびグループ戦略会議での報告を四半期毎に実施し、グループ各社との経営課題の共有化に努めております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤2名、非常勤1名で構成され、うち1名は社外監査役であります。取締役会や経営会議等の重要な会議への出席、監査計画に基づく各部門の調査、および重要な書類の閲覧、グループ監査役会議の開催等、監査体制の充実を図っております。

内部監査につきましては、社長直轄の組織である監査室が、監査役と連携しながら、当社グループ全体の業務執行状況の監査を行っております。

また、コンプライアンス体制を充実させるため、社内および社外に相談窓口を設置しております。

財務情報の適正性を期すため、会計監査人からは期中・期末に会計監査を受けており、必要に応じて助言を頂いております。

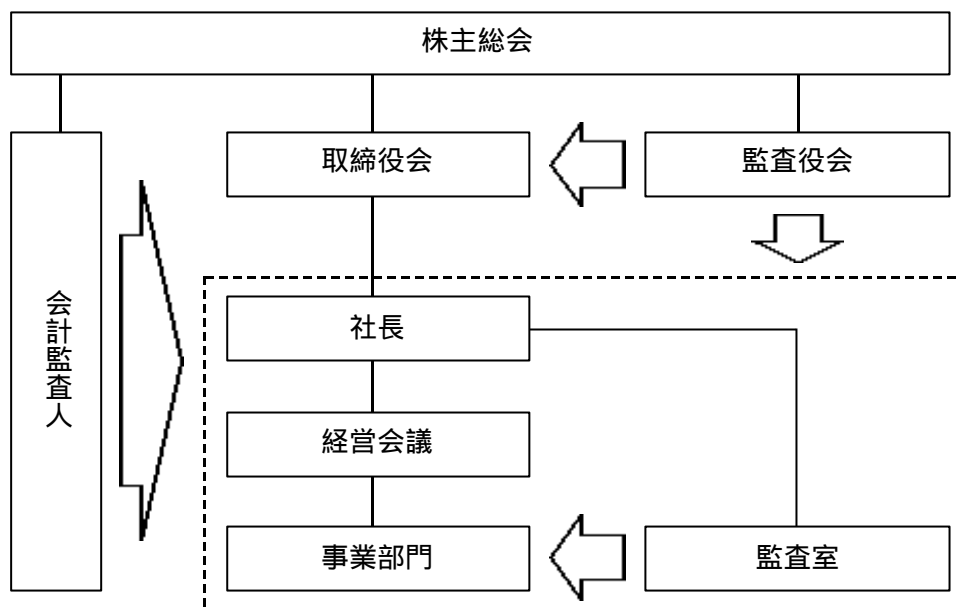
#### (2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名および社外監査役1名と当社の間には特別な利害関係はありません。

#### (3) 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの実施状況

本事業年度において、取締役会を5回開催し、商法で定められた事項および重要事項の決定、業務執行状況の報告を行ってまいりました。また、経営会議は15回開催し、経営重要事項の審議を行ってまいりました。監査役会は6回開催され、監査役監査基準に準拠し、監査の方針・業務の分担等の決定に基づき経営の監督状況の報告および意見交換を実施してまいりました。また、監査役と監査室が連携して当社グループ全体の業務監査を実施してまいりました。

< 当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制の仕組み >



## 8. その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、ザコカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間で、当社のコカ・コーラボトラーとしての基本となる以下の契約を締結し、これらの契約に基づき大阪府、兵庫県および京都府の3府県において、営業活動を行っております。

### (1) 製造許諾契約

本契約は、当社とザコカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間で締結され、コカ・コーラ、ジョージア、アクエリアス、爽健美茶等の製品の製造ならびに商標使用に関するものであります。

### (2) ディストリビューション許諾契約

本契約は、当社とザコカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で締結され、コカ・コーラ、ジョージア、アクエリアス、爽健美茶等の製品の販売に関するものであります。

## 9. 社会的責任(CSR)に関する施策の実施状況

社会から信頼される企業を目指して本年7月に組織改定を行い、当社グループのCSRを推進する部署として地域共生推進部を設置いたしました。さらにCSRに対する重点的な取り組みを明確にするため、地域共生推進部、お客様満足推進部、品質保証部を統括する「CSR本部」を設置し、「当社グループが地域社会の一員として信頼され、なくてはならない存在になり、地域社会の発展と当社グループの発展が同時に実現されること」を目指して活動してまいります。

また、お客様とのダイレクトコミュニケーションを図ることを目的として本年1月より京都工場見学を再開し、安全・安心な製品の製造工程をご覧ください。信頼性の向上に努めております。

環境への取り組みでは、2010年度までに温室効果ガス排出量を10%削減(2000年度比)するという目標を柱とする「温室効果ガス削減中長期計画」を策定いたしました。さらにコカ・コーラシステム独自の環境マネジメントシステム(eKOシステム)を導入し、環境負荷の低減と、循環型社会形成の実現に貢献してまいります。

## 3.経営成績及び財政状態

### 経営成績

#### 1. 当期の概況

##### (1) 事業全般の概況

当上半期における清涼飲料業界は、企業収益の改善、個人消費の持ち直し等国内景気が緩やかに回復していることに加え、緑茶飲料市場の拡大もあり、業界全体の販売数量は前年を上回ったと見られます。しかし、量販店での低価格販売や企業間のシェア獲得競争など企業収益を圧迫する厳しい環境が続いております。

このような状況において、当社グループは、中期経営計画の目標達成のため、前期に引き続き「お客様から見た企業ブランド価値向上」と「経営力の強化」を基軸とした活動を展開しました。

販売面におきましては、お客様志向の営業活動の推進や販売チャネルごとの営業戦略の実践により営業力の強化を図りました。また、「つながる瞬間<sup>とき</sup>に。コカ・コーラ」等のキャンペーンを実施しブランド力を強化するとともに、「ジョージア エスプレッソカフェ」、「一（はじめ）」、「アクエリアス アクティブダイエット」、「コカ・コーラレモン」等の新製品を投入し、販売数量の拡大に努めました。とりわけ「一（はじめ）」については急成長する緑茶飲料市場における新ブランドとして、販路拡大や販売促進活動を積極的に展開した結果、「一（はじめ）」の当初販売計画を大きく上回りました。

製品の需給面におきましては、年初よりコカ・コーラシステムの全製品を全国規模で統括する新サプライチェーンマネジメントがコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社を中心に始動しました。また、当社グループにおきましても明石物流センターの建設に着手するなど新サプライチェーンマネジメントを推進しました。

経営管理面におきましては、内部監査体制の充実や間接業務の効率化を図るため組織改革を推進しました。また、「お客様から見た企業ブランド価値向上」の一環として京都工場見学を再開したほか、地域イベントへの協賛や社員による地域コミュニティへの協賛等を積極的に展開し、お客様とのダイレクトコミュニケーションの強化に努めました。

これらの結果、当中間期は、販売数量は前年を上回りましたが、当期より新サプライチェーンマネジメントが始動したことに伴い、従来当社が製造し、他ボトラーへ販売していたポストミックス製品等の売上高が約 62 億円無くなったこともあり、連結売上高は 861 億 6 千 9 百万円（前年同期比 5.2%減）となりました。連結経常利益は 24 億 3 千 1 百万円（前年同期比 16.3%減）となり、連結中間純利益は 13 億 6 千 5 百万円（前年同期比 42.6%増）となりました。

##### (2) 事業別の業績概況

###### 《飲料・食品の製造販売事業》

飲料・食品の製造販売事業では売上高812億3千6百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益44億7千万円（前年同期比7.9%減）となり、種類別の売上状況は、炭酸飲料が157億5千2百万円（前年同期比26.7%減）、非炭酸飲料が594億7千6百万円（前年同期比4.2%減）、その他が60億7百万円（前年同期比120.7%増）であります。

###### 《その他の事業》

その他事業におきましては、売上高は49億3千3百万円（前年同期比8.0%増）となり、営業利益4億8百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

#### 2. 通期の見通し

下半期につきましても、引き続き厳しい経営環境が続くことが予測されますが、当社グループにおきましては、日本コカ・コーラ株式会社を始めとするコカ・コーラシステム各社との連携強化や企業間競争に打ち勝つための積極的な営業活動を展開いたします。併せて、CSRの推進を重点戦略と掲げ、品質保証体制の更なる強化を図るとともに、地域に密着した戦略的社会貢献やコンプライアンスの徹底を推進し、企業価値の創造と当社グループの業績向上に邁進してまいります。



## 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の収入が65億4千7百万円、投資活動による資金の支出が99億8千2百万円、財務活動による資金の収入が32億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千6百万円減少し、44億3千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### 《営業種加によるキャッシュ・フロー》

営業活動による資金の収入は、税金等調整前中間純利益17億9千3百万円に加え、減価償却費が61億1千8百万円、長期前払費用償却費が13億6千9百万円あったものの、仕入債務の減少が29億7千1百万円あったこと等により65億4千7百万円（前年同期比10億1千3百万円増）となりました。

### 《投資種加によるキャッシュ・フロー》

投資活動による資金の支出は、販売機器等有形固定資産の取得による支出が90億6千3百万円あったこと等により、99億8千2百万円（前年同期比15億5千7百万円増）となりました。

### 《財務種加によるキャッシュ・フロー》

財務活動による資金の収入は、借入金による収入や配当金の支払等により、32億8千8百万円（前年同期比32億4千1百万円増）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	16年6月中間期	17年6月中間期	16年12月期
株主資本比率（％）	60.5	63.9	63.2
時価ベースの株主資本比率（％）	52.6	60.1	51.3
債務償還年数（年）			1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	45.9	79.2	88.1

- (注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産  
2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産  
3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）  
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結財務諸表 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日) (B)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日) (A)		比較増減 (A) - (B)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 12 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(資産の部)		%		%			%
<b>流動資産</b>							
1 現金及び預金	4,277		4,463		185	4,609	
2 受取手形及び売掛金	13,450		12,036		1,414	12,634	
3 たな卸資産	8,903		5,930		2,972	9,040	
4 繰延税金資産	2,556		3,110		553	3,095	
5 その他	5,098		7,982		2,883	6,036	
貸倒引当金	103		53		49	51	
<b>流動資産合計</b>	34,184	28.2	33,470	28.2	713	35,366	29.6
<b>固定資産</b>							
<b>1 有形固定資産</b>							
(1) 建物及び構築物	31,133		31,810			31,935	
減価償却累計額	16,566	14,567	17,215	14,594	27	16,848	15,086
(2) 機械装置及び運搬具	35,209		33,274			33,230	
減価償却累計額	25,367	9,842	25,828	7,445	2,396	25,003	8,226
(3) 販売機器	62,176		61,640			61,674	
減価償却累計額	47,206	14,969	46,262	15,377	408	47,528	14,145
(4) 土地	20,189		19,823		365	19,823	
(5) 建設仮勘定	38		1,917		1,878	503	
(6) リース資産	10,805		12,079			11,447	
減価償却累計額	6,886	3,918	7,297	4,782	863	7,050	4,396
(7) その他	7,084		7,375			7,178	
減価償却累計額	5,244	1,839	5,494	1,881	41	5,215	1,963
<b>有形固定資産合計</b>	65,365	53.8	65,822	55.4	456	64,146	53.7
<b>2 無形固定資産</b>							
(1) ソフトウェア	2,511		3,061		549	2,532	
(2) 連結調整勘定	198		172		26	185	
(3) その他	633		324		308	789	
<b>無形固定資産合計</b>	3,344	2.8	3,558	3.0	214	3,508	2.9
<b>3 投資その他の資産</b>							
(1) 投資有価証券	7,046		6,487		558	6,489	
(2) 繰延税金資産	6,371		4,723		1,647	4,903	
(3) その他	5,596		5,239		356	5,539	
貸倒引当金	518		485		33	502	
<b>投資その他の資産合計</b>	18,495	15.2	15,965	13.4	2,529	16,428	13.8
<b>固定資産合計</b>	87,205	71.8	85,346	71.8	1,858	84,083	70.4
<b>資産合計</b>	121,390	100.0	118,817	100.0	2,572	119,449	100.0

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日) (B)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日) (A)		比較増減 (A) - (B) 金額	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 12 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%			%
<b>流動負債</b>							
1 支払手形及び買掛金	7,710		4,076		3,633	7,328	
2 短期借入金	12,392		14,863		2,471	8,417	
3 未払金	4,020		3,281		739	4,869	
4 未払法人税等	250		344		93	393	
5 その他	4,849		4,905		56	5,382	
<b>流動負債合計</b>	<b>29,223</b>	<b>24.1</b>	<b>27,472</b>	<b>23.1</b>	<b>1,751</b>	<b>26,392</b>	<b>22.1</b>
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	12,932		9,197		3,735	11,591	
2 退職給付引当金	1,123		1,639		515	1,368	
3 役員退職慰労引当金	204		206		2	253	
4 繰延税金負債	468		418		49	416	
5 その他	3,957		3,895		61	3,933	
<b>固定負債合計</b>	<b>18,687</b>	<b>15.4</b>	<b>15,358</b>	<b>12.9</b>	<b>3,329</b>	<b>17,563</b>	<b>14.7</b>
<b>負債合計</b>	<b>47,911</b>	<b>39.5</b>	<b>42,830</b>	<b>36.0</b>	<b>5,080</b>	<b>43,955</b>	<b>36.8</b>
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分	73	0.0	88	0.1	14	80	0.0
<b>(資本の部)</b>							
資本金	10,948	9.0	10,948	9.2		10,948	9.2
資本剰余金	10,040	8.3	10,040	8.4		10,040	8.4
利益剰余金	52,091	42.9	54,704	46.1	2,613	54,209	45.4
其他有価証券 評価差額金	360	0.3	258	0.2	102	258	0.2
自己株式	33	0.0	52	0.0	18	42	0.0
<b>資本合計</b>	<b>73,406</b>	<b>60.5</b>	<b>75,899</b>	<b>63.9</b>	<b>2,493</b>	<b>75,413</b>	<b>63.2</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>121,390</b>	<b>100.0</b>	<b>118,817</b>	<b>100.0</b>	<b>2,572</b>	<b>119,449</b>	<b>100.0</b>

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日) (B)			当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日) (A)			比較増減 (A)-(B)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月30日)			
	金額		百分比	金額		百分比		金額	金額	百分比	
売上高		90,886	100.0		86,169	100.0	4,716		193,082	100.0	
売上原価		49,094	54.0		47,387	55.0	1,707		105,115	54.4	
売上総利益		41,791	46.0		38,781	45.0	3,009		87,967	45.6	
販売費及び 一般管理費	1	38,730	42.6		36,274	42.1	2,455		79,976	41.5	
営業利益		3,060	3.4		2,506	2.9	554		7,991	4.1	
営業外収益											
1 受取利息		25			8				33		
2 受取配当金		13			11				19		
3 不動産賃貸収入		66			58				127		
4 持分法による 投資利益		31			10				164		
5 その他		66	204	0.2	65	153	0.2	50	143	488	0.3
営業外費用											
1 支払利息		118			79				207		
2 不動産賃貸料原価		47			34				82		
3 貯蔵品他廃棄損		139			95				278		
4 その他		55	360	0.4	20	229	0.3	131	102	671	0.4
経常利益			2,903	3.2		2,431	2.8	472		7,808	4.0
特別利益											
1 固定資産売却益		0			0				0		
2 その他		14	14	0.0	4	4	0.0	9	258	259	0.1
特別損失											
1 固定資産売却 及び除却損	2	287			327				666		
2 特別退職金	3	1,309							1,309		
3 ゴルフ会員権評価損					30						
4 投資有価証券評価損		4							4		
5 新紙幣対応費用					284				257		
6 その他			1,601	1.8		642	0.7	959	523	2,761	1.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,316	1.4		1,793	2.1	476		5,306	2.7
法人税、住民税 及び事業税		246			253				597		
法人税等調整額		101	348	0.4	160	414	0.5	66	1,047	1,645	0.8
少数株主利益			(-) 10	0.0		(-) 12	0.0	2		(-) 22	0.0
中間(当期)純利益			958	1.0		1,365	1.6	407		3,638	1.9

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日) (B)		当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日) (A)		比較増減 (A)-(B)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月30日)	
	金額		金額		金額	金額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		10,040		10,040			10,040
資本剰余金中間期末(期末)残高		10,040		10,040			10,040
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		51,792		54,209	2,416		51,792
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益	958	958	1,365	1,365	407	3,638	3,638
利益剰余金減少高							
1 配当金	562		750			1,125	
2 役員賞与	96	659	119	870	210	96	1,222
利益剰余金中間期末(期末)残高		52,091		54,704	2,613		54,209

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日) (B)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日) (A)	比較増減 (A)-(B) 金額	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日) 金額
	金額	金額	金額	金額
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前中間(当期)純利益	1,316	1,793	476	5,306
2 減価償却費	6,185	6,118	66	13,233
3 長期前払費用償却費	1,252	1,369	117	2,469
4 連結調整勘定償却額	13	13		26
5 退職給付引当金の増加額	400	271	128	644
6 役員退職慰労引当金の減少額	83	46	36	34
7 貸倒引当金の増減額	9	12	3	33
8 受取利息及び受取配当金	39	19	19	53
9 支払利息	118	79	39	207
10 持分法による投資利益	31	10	21	164
11 投資有価証券売却益	5		5	74
12 投資有価証券評価損	4		4	4
13 ゴルフ会員権評価損		30	30	
14 固定資産売却益	0	0	0	0
15 固定資産売却及び除却損	287	327	40	666
16 特別退職金	1,309		1,309	1,309
17 売上債権の増減額	1,404	597	2,001	589
18 たな卸資産の増減額	722	3,110	3,833	860
19 仕入債務の減少額	778	2,971	2,192	1,052
20 未払消費税等の減少額	234	34	200	135
21 役員賞与支払額	97	116	19	97
22 その他	302	3,561	3,258	320
小 計	7,196	6,964	231	20,451
23 利息及び配当金の受取額	66	53	12	74
24 利息の支払額	120	82	37	210
25 特別退職金の支払額	1,309		1,309	1,309
26 法人税等の支払額	299	388	89	507
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,533</b>	<b>6,547</b>	<b>1,013</b>	<b>18,500</b>
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 定期預金の預入による支出	10	10		30
2 定期預金の払戻による収入	10	10		40
3 有形固定資産の取得による支出	7,180	9,063	1,882	12,525
4 有形固定資産の売却による収入	0	933	933	1
5 無形固定資産の取得による支出	520	700	179	1,152
6 長期前払費用の取得による支出	989	1,275	285	2,609
7 投資有価証券の取得による支出	4	14	9	13
8 投資有価証券の売却による収入	19		19	617
9 貸付けによる支出	76	14	62	86
10 貸付金の回収による収入	127	138	10	332
11 その他	198	12	186	269
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,425</b>	<b>9,982</b>	<b>1,557</b>	<b>15,156</b>
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金の増減額	2,620	5,500	2,880	1,400
2 長期借入れによる収入	850	1,100	250	2,000
3 長期借入金の返済による支出	2,856	2,546	309	5,303
4 自己株式の取得による支出	3	9	5	12
5 配当金の支払額	562	750	187	1,125
6 少数株主への配当金の支払額		4	4	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>46</b>	<b>3,288</b>	<b>3,241</b>	<b>5,846</b>
<b>・現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>2,844</b>	<b>146</b>	<b>2,698</b>	<b>2,503</b>
<b>・現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>7,082</b>	<b>4,579</b>	<b>2,503</b>	<b>7,082</b>
<b>・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>4,237</b>	<b>4,433</b>	<b>195</b>	<b>4,579</b>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10 社 原則として、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 (株)シーアンドシー、(株)レックスエステート、(株)カディアック、(株)レックスリース、(株)秋吉システムズ、(株)セイコーコーポレートジャパン、近畿コカ・コーラボラダクツ(株)、(株)ネスコ、関西ビバレッジサービス(株)、関西ロジスティクス(株)	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社 2 社 三笠コカ・コーラボトリング(株)、大山ビバレッジ(株)	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
	(3) たな卸資産 商品・製品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法 による原価法	(3) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料・貯蔵品 同左	(3) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料・貯蔵品 同左
	2 重要な減価償却資産の減価 償却の方法	2 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	2 重要な減価償却資産の減 価償却の方法
	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但 し、建物(建物附属設備を除 く)については、定額法を採 用し、リース資産はリース期 間定額法によっております。 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってお ります。	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってお ります。但し、自社利用のソ フトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用して おります。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
	(3) 長期前払費用 主として期間対応償却によ っております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
	3 重要な引当金の計上基準	3 重要な引当金の計上基準	3 重要な引当金の計上基準
	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによ る損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上してござ います。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末に おける退職給付債務の見込 額に基づき、当中間連結会 計期間末において発生して いると認められる額を計上 しております。	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末に おける退職給付債務の見込 額に基づき、当中間連結会 計期間末において発生して いると認められる額を計上 しております。	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末 における退職給付債務の 見込額に基づき、当連結会 計年度末において発生して いると認められる額を計上 しております。



項目	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
	<p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給見込額を計上しております。</p>
	<p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>5 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p>	<p>5 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>5 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>
	<p>(3) ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
	<p>6 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
		(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以後に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は365百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」を区分掲記しておりましたが、短期借入金については、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当中間連結会計期間より「短期借入金の増減額」として純額表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「短期借入れによる収入」は51,120百万円、「短期借入金の返済による支出」は48,500百万円であります。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 16 年 12 月 31 日)
<p>保証債務 親会社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証 27 百万円を行っております。</p> <p>また、子会社㈱セイコーコーポレートジャパンの関係先(個人)の金融機関からの借入金に対する連帯保証 267 百万円を行っております。 なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。</p>	<p>保証債務 親会社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証 0 百万円を行っております。</p> <p>また、子会社㈱セイコーコーポレートジャパンの関係先(個人)の金融機関からの借入金に対する連帯保証 267 百万円を行っております。 なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。</p>	<p>保証債務 親会社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証 0 百万円を行っております。</p> <p>また、子会社㈱セイコーコーポレートジャパンの関係先(個人)の金融機関からの借入金に対する連帯保証 267 百万円を行っております。 なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与</td><td>7,245</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>465</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>51</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>9,215</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,536</td></tr> </table> <p>2 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却及び除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td>245</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>12</td></tr> <tr><td>建物等解体費</td><td>20</td></tr> <tr><td>計</td><td>287</td></tr> </table> <p>3 特別退職金は連結子会社への転籍一時金等であります。</p>	従業員給与	7,245	退職給付費用	465	役員退職慰労引当金繰入額	51	販売手数料	9,215	貸倒引当金繰入額	14	減価償却費	4,536	固定資産売却及び除却損		建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	7	販売機器	245	その他有形固定資産	12	建物等解体費	20	計	287	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与</td><td>7,231</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>430</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>40</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>8,611</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>16</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,352</td></tr> </table> <p>2 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却及び除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>44</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td>238</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>2</td></tr> <tr><td>建物等解体費</td><td>37</td></tr> <tr><td>計</td><td>327</td></tr> </table> <p>3</p>	従業員給与	7,231	退職給付費用	430	役員退職慰労引当金繰入額	40	販売手数料	8,611	貸倒引当金繰入額	16	減価償却費	4,352	固定資産売却及び除却損		建物及び構築物	44	機械装置及び運搬具	3	販売機器	238	その他有形固定資産	2	建物等解体費	37	計	327	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与</td><td>14,563</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>841</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>92</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>19,110</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>41</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,790</td></tr> </table> <p>2 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却及び除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>104</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>55</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td>428</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>30</td></tr> <tr><td>建物等解体費</td><td>47</td></tr> <tr><td>計</td><td>666</td></tr> </table> <p>3 特別退職金は連結子会社への転籍一時金等であります。</p>	従業員給与	14,563	退職給付費用	841	役員退職慰労引当金繰入額	92	販売手数料	19,110	貸倒引当金繰入額	41	減価償却費	9,790	固定資産売却及び除却損		建物及び構築物	104	機械装置及び運搬具	55	販売機器	428	その他有形固定資産	30	建物等解体費	47	計	666
従業員給与	7,245																																																																															
退職給付費用	465																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	51																																																																															
販売手数料	9,215																																																																															
貸倒引当金繰入額	14																																																																															
減価償却費	4,536																																																																															
固定資産売却及び除却損																																																																																
建物及び構築物	1																																																																															
機械装置及び運搬具	7																																																																															
販売機器	245																																																																															
その他有形固定資産	12																																																																															
建物等解体費	20																																																																															
計	287																																																																															
従業員給与	7,231																																																																															
退職給付費用	430																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	40																																																																															
販売手数料	8,611																																																																															
貸倒引当金繰入額	16																																																																															
減価償却費	4,352																																																																															
固定資産売却及び除却損																																																																																
建物及び構築物	44																																																																															
機械装置及び運搬具	3																																																																															
販売機器	238																																																																															
その他有形固定資産	2																																																																															
建物等解体費	37																																																																															
計	327																																																																															
従業員給与	14,563																																																																															
退職給付費用	841																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	92																																																																															
販売手数料	19,110																																																																															
貸倒引当金繰入額	41																																																																															
減価償却費	9,790																																																																															
固定資産売却及び除却損																																																																																
建物及び構築物	104																																																																															
機械装置及び運搬具	55																																																																															
販売機器	428																																																																															
その他有形固定資産	30																																																																															
建物等解体費	47																																																																															
計	666																																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末 残高と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成 16 年 6 月 30 日)	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末 残高と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成 17 年 6 月 30 日)	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高 と連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成 16 年 12 月 31 日)
現金及び預金勘定 4,277	現金及び預金勘定 4,463	現金及び預金勘定 4,609
計 4,277	計 4,463	計 4,609
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 40	預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 30	預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 30
現金及び現金同等物 4,237	現金及び現金同等物 4,433	現金及び現金同等物 4,579

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	合計	取得価額相当額	30	30	減価償却累計額相当額	22	22	中間期末残高相当額	7	7	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	合計	取得価額相当額	30	30	減価償却累計額相当額	27	27	中間期末残高相当額	3	3	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	合計	取得価額相当額	30	30	減価償却累計額相当額	25	25	期末残高相当額	5	5
	機械装置 及び運搬具	合計																																				
取得価額相当額	30	30																																				
減価償却累計額相当額	22	22																																				
中間期末残高相当額	7	7																																				
	機械装置 及び運搬具	合計																																				
取得価額相当額	30	30																																				
減価償却累計額相当額	27	27																																				
中間期末残高相当額	3	3																																				
	機械装置 及び運搬具	合計																																				
取得価額相当額	30	30																																				
減価償却累計額相当額	25	25																																				
期末残高相当額	5	5																																				
(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料中間期末残高が、連結会社の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																				
未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4	1年超	3	合計	7	未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3	1年超	0	合計	3	未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4	1年超	1	合計	5																		
1年以内	4																																					
1年超	3																																					
合計	7																																					
1年以内	3																																					
1年超	0																																					
合計	3																																					
1年以内	4																																					
1年超	1																																					
合計	5																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料中間期末残高が、連結会社の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																				
支払リース料、減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	支払リース料	2	減価償却費相当額	2	支払リース料、減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料	2	減価償却費相当額	2	支払リース料、減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料	4	減価償却費相当額	4																								
支払リース料	2																																					
減価償却費相当額	2																																					
支払リース料	2																																					
減価償却費相当額	2																																					
支払リース料	4																																					
減価償却費相当額	4																																					

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
(2) 貸手側 固定資産に含まれているリース物件 の取得価額、減価償却累計額及び 中間期末残高 工具器具 機械装置 及び備品 及び運搬具 その他 合計	(2) 貸手側 固定資産に含まれているリース物件の 取得価額、減価償却累計額及び中間 期末残高 工具器具 機械装置 及び備品 及び運搬具 その他 合計	(2) 貸手側 固定資産に含まれているリース物件の 取得価額、減価償却累計額及び期末 残高 工具器具 機械装置 及び備品 及び運搬具 その他 合計
取得価額 576 325 186 1,089	取得価額 425 271 188 885	取得価額 459 296 188 945
減価償却 累計額 551 294 175 1,020	減価償却 累計額 405 236 181 823	減価償却 累計額 436 255 179 870
中間期末 残高 25 31 11 68	中間期末 残高 20 34 6 61	期末残高 23 41 9 74
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 63	1年以内 51	1年以内 60
1年超 82	1年超 80	1年超 84
合計 145	合計 131	合計 145
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、連結会社の 未経過リース料及び見積残 存価額の合計額の中間期 末残高が、連結会社の営業 債権の中間期末残高等に 占める割合が低いため、受 取利子込み法により算定し ています。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、連結会社の未経過リ ース料及び見積残存価額の 合計額の期末残高が、連結 会社の営業債権の期末残高 等に占める割合が低いため、 受取利子込み法により算定し ております。
受取リース料、減価償却費 受取リース料 41 減価償却費 18	受取リース料、減価償却費 受取リース料 32 減価償却費 21	受取リース料、減価償却費 受取リース料 79 減価償却費 44
2 オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料 1年以内 1,833 1年超 2,995 合計 4,828	2 オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料 1年以内 2,080 1年超 3,788 合計 5,868	2 オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料 1年以内 1,964 1年超 3,430 合計 5,395

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成16年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,532	2,106	573
債券			
その他			
計	1,532	2,106	573

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 普通社債	5
計	5
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,260
計	1,260

当中間連結会計期間 (平成17年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,034	1,453	419
債券			
その他			
計	1,034	1,453	419

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 普通社債	5
計	5
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,253
計	1,253

前連結会計年度（平成16年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	451	903	452
(2)債券			
(3)その他			
計	451	903	452
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	561	512	48
(2)債券			
(3)その他			
計	561	512	48
合計	1,012	1,416	403

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 普通社債	5
計	5
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,261
計	1,261



(デリバティブ取引関係)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、変動金利による長期借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利リスクを一定の範囲に限定する目的で行っているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経営会議にて承認された「金利・為替等市場リスク管理規定およびリスク管理方針」等に従っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (2)セグメント情報

### 1.事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

（単位：百万円）

	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	86,316	4,569	90,886		90,886
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	1,034	1,041	(1,041)	
計	86,324	5,603	91,927	(1,041)	90,886
営業費用	81,469	5,198	86,667	1,157	87,825
営業利益	4,855	404	5,259	(2,199)	3,060

(注) 1.事業は、製商品（役務含む）の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

#### 2.各事業の主要な製品

飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージアコーヒー、爽健美茶、オフィスコーヒー、清涼飲料等の受託製造

自動販売機のオペレーション

その他の事業

不動産の賃貸、リース全般、外食・物販事業

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,262百万円）の主なものは、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

（単位：百万円）

	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	81,236	4,933	86,169		86,169
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10	1,041	1,051	(1,051)	
計	81,246	5,974	87,220	(1,051)	86,169
営業費用	76,776	5,565	82,341	1,321	83,662
営業利益	4,470	408	4,878	(2,372)	2,506

(注) 1.事業は、製商品（役務含む）の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

#### 2.各事業の主要な製品

飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージアコーヒー、爽健美茶、オフィスコーヒー、清涼飲料等の受託製造

その他の事業

不動産の賃貸、リース全般、外食・物販事業

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,403百万円）の主なものは、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

（単位：百万円）

	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	183,494	9,587	193,082		193,082
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16	2,095	2,111	(2,111)	
計	183,511	11,683	195,194	(2,111)	193,082
営業費用	171,586	10,908	182,495	2,596	185,091
営業利益	11,925	774	12,699	(4,708)	7,991

(注) 1.事業は、製商品（役務含む）の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

2.各事業の主要な製品

飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージアコーヒー、爽健美茶、オフィスコーヒー、清涼飲料等の受託製造

その他の事業

不動産の賃貸、リース全般、外食・物販事業

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（4,725百万円）の主なものは、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
1株当たり純資産額 1,173.58 円	1株当たり純資産額 1,213.79 円	1株当たり純資産額 1,203.94 円
1株当たり中間純利益 15.32 円	1株当たり中間純利益 21.84 円	1株当たり当期純利益 56.27 円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
中間(当期)純利益(百万円)	958	1,365	3,638
普通株式に帰属しない金額(百万円)			119
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	( )	( )	(119)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	958	1,365	3,519
普通株式の期中平均株式数(株)	62,550,868	62,534,930	62,547,276
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (その他)

該当事項はありません。

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
飲料・食品の製造販売事業 その他の事業	27,053	3,987	56,660
合 計	27,053	3,987	56,660

- (注) 1. 平成 17 年 1 月 1 日より、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社がコカ・コーラシステムの全商品を全国規模で供給することとなりました。そのため、飲料・食品の製造販売事業における生産形態が従来の自社製造から、全面的に受託生産方式に変更されました。このため当中間連結会計期間の生産実績の金額は主として受託加工原価によっております。なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度の生産実績の金額は、主として製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
飲料・食品の製造販売事業 その他の事業	24,409	44,208	52,767
合 計	25,837	45,706	55,839

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成 17 年 1 月 1 日より、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社がコカ・コーラシステムの全商品を全国規模で供給することとなりました。そのため、飲料・食品の製造販売事業におけるほぼ全ての商品を同社より仕入れることとなり、当中間連結会計期間の仕入実績は、前中間連結会計期間に比べ大幅に増加しております。

### (3) 受注実績

受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
飲料・食品の製造販売事業 その他の事業	86,316	81,236	183,494
合 計	90,886	86,169	193,082

- (注) 1. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が 10%以上の相手先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

参考：飲料・食品の製造販売事業の内訳

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
製 商 品	炭酸飲料	21,489	15,752	45,585
	非炭酸飲料	62,105	59,476	132,253
	その他食品等	1,386	1,534	3,240
	製商品計	84,981	76,763	181,079
	受託加工・物流収入	1,335	4,472	2,415
	合計	86,316	81,236	183,494

平成 17年8月5日

## 平成17年12月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 近畿コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 2576

大証市場第一部

(URL <http://www.kinki.cccb.co.jp>)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 守都 正和

TEL (06)-6330-2191

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 郷 礼次

決算取締役会開催日 平成 17年 8月 5日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 9月 12日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

### 1. 17年6月中間期の業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

#### (1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	75,080	( 6.6)	1,011	( 39.5)	1,417	( 24.2)
16年6月中間期	80,354	( 5.6)	1,672	( 90.1)	1,871	( 53.9)
16年12月期	170,932		5,683		6,140	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	630	(228.6)	10	09
16年6月中間期	191	( )	3	07
16年12月期	2,301		35	96

(注) 期中平均株式数 17年6月中間期 62,535,399株 16年6月中間期 62,551,337株 16年12月期 62,547,745株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	12	00		
16年6月中間期	9	00		
16年12月期			21	00

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	106,349	72,009	67.7	1,151	57
16年6月中間期	109,891	70,747	64.4	1,131	08
16年12月期	106,803	72,187	67.6	1,153	43

(注) 期末発行済株式数 17年6月中間期 62,531,581株 16年6月中間期 62,549,221株 16年12月期 62,539,970株

期末自己株式数 17年6月中間期 59,468株 16年6月中間期 41,828株 16年12月期 51,079株

### 2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	162,700	6,100	3,200	12	00
				24	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 51円17銭

営業利益 (通期) 5,400百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料8ページをご参照ください。

# 1. 中間財務諸表等

## (1) 中間財務諸表 中間貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日) (B)		当中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日) (A)		比較増減 (A)-(B) 金額	前事業年度 要約貸借対照表 (平成 16 年 12 月 31 日)		
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	3,049		3,053		4	3,026		
2 受取手形	0		3		3	0		
3 売掛金	11,964		10,029		1,935	10,648		
4 たな卸資産	7,790		4,802		2,987	7,949		
5 繰延税金資産	2,116		2,418		302	2,401		
6 その他	5,520		8,911		3,391	7,132		
貸倒引当金	79		30		48	32		
流動資産合計	30,362	27.6	29,189	27.5	1,173	31,126	29.1	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	23,501		24,244			24,296		
減価償却累計額	12,152	11,349	12,709	11,535	186	12,393	11,902	
(2) 機械及び装置	28,748		26,674			26,642		
減価償却累計額	20,806	7,941	20,836	5,837	2,104	20,239	6,403	
(3) 販売機器	61,068		60,549			60,587		
減価償却累計額	46,323	14,745	45,374	15,174	429	46,652	13,935	
(4) 土地		17,454		17,088	365		17,088	
(5) 建設仮勘定		38		1,917	1,879		503	
(6) その他	8,312		8,746			8,559		
減価償却累計額	6,498	1,814	6,678	2,068	254	6,475	2,083	
有形固定資産合計		53,342		53,621	279		51,918	48.6
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		2,372		2,932	560		2,403	
(2) その他		418		294	123		742	
無形固定資産合計		2,791		3,227	436		3,145	3.0
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,782		2,652	129		2,634	
(2) 関係会社株式		6,393		5,853	539		5,853	
(3) 長期貸付金		5,048		4,409	638		4,412	
(4) 繰延税金資産		6,008		4,345	1,662		4,527	
(5) その他		3,625		3,457	167		3,609	
貸倒引当金		463		408	54		425	
投資その他の資産合計		23,394		20,310	3,083		20,613	19.3
固定資産合計		79,528		77,160	2,368		75,677	70.9
資産合計		109,891		106,349	3,541		106,803	100.0



(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日) (B)		当中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日) (A)		比較増減 (A)-(B) 金額	前事業年度 要約貸借対照表 (平成 16 年 12 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%			%
<b>流動負債</b>							
1 買掛金	4,077		834		3,242	3,822	
2 短期借入金	10,948		12,328		1,380	6,928	
3 未払金	3,687		2,780		906	4,281	
4 未払費用	4,326		4,428		102	4,666	
5 未払法人税等	16		66		50	31	
6 預り金	1,749		2,349		599	2,098	
7 その他	985		1,216		230	891	
<b>流動負債合計</b>	<b>25,789</b>	<b>23.5</b>	<b>24,004</b>	<b>22.6</b>	<b>1,785</b>	<b>22,719</b>	<b>21.3</b>
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	9,008		5,680		3,328	7,344	
2 長期未払金	3,386		3,341		44	3,382	
3 退職給付引当金	499		866		367	678	
4 役員退職慰労引当金	138		127		11	171	
5 その他	321		319		1	320	
<b>固定負債合計</b>	<b>13,353</b>	<b>12.1</b>	<b>10,335</b>	<b>9.7</b>	<b>3,018</b>	<b>11,896</b>	<b>11.1</b>
<b>負債合計</b>	<b>39,143</b>	<b>35.6</b>	<b>34,339</b>	<b>32.3</b>	<b>4,803</b>	<b>34,616</b>	<b>32.4</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>	<b>10,948</b>	<b>10.0</b>	<b>10,948</b>	<b>10.3</b>		<b>10,948</b>	<b>10.2</b>
<b>資本剰余金</b>							
1 資本準備金	10,040		10,040			10,040	
<b>資本剰余金合計</b>	<b>10,040</b>	<b>9.1</b>	<b>10,040</b>	<b>9.4</b>		<b>10,040</b>	<b>9.4</b>
<b>利益剰余金</b>							
1 利益準備金	1,618		1,618			1,618	
2 任意積立金	46,314		47,314		1,000	46,314	
3 中間(当期)未処分利益	1,526		1,900		374	3,072	
<b>利益剰余金合計</b>	<b>49,459</b>	<b>45.0</b>	<b>50,834</b>	<b>47.8</b>	<b>1,374</b>	<b>51,006</b>	<b>47.8</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>333</b>	<b>0.3</b>	<b>238</b>	<b>0.2</b>	<b>94</b>	<b>235</b>	<b>0.2</b>
<b>自己株式</b>	<b>33</b>	<b>0.0</b>	<b>51</b>	<b>0.0</b>	<b>18</b>	<b>42</b>	<b>0.0</b>
<b>資本合計</b>	<b>70,747</b>	<b>64.4</b>	<b>72,009</b>	<b>67.7</b>	<b>1,261</b>	<b>72,187</b>	<b>67.6</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>109,891</b>	<b>100.0</b>	<b>106,349</b>	<b>100.0</b>	<b>3,541</b>	<b>106,803</b>	<b>100.0</b>

# 中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日 ) (B)		当中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日 ) (A)		比較増減 (A)-(B) 金額	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 30 日 )		
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比	
売上高	80,354	100.0	75,080	100.0	5,274	170,932	100.0	
売上原価	45,582	56.7	43,349	57.7	2,233	97,333	56.9	
売上総利益	34,771	43.3	31,730	42.3	3,041	73,598	43.1	
販売費及び 一般管理費	33,099	41.2	30,718	40.9	2,380	67,915	39.8	
営業利益	1,672	2.1	1,011	1.4	660	5,683	3.3	
営業外収益 1	553	0.7	651	0.8	97	1,127	0.7	
営業外費用 2	354	0.5	245	0.3	108	669	0.4	
経常利益	1,871	2.3	1,417	1.9	453	6,140	3.6	
特別利益 3	13	0.0	4	0.0	9	270	0.2	
特別損失 4	1,583	1.9	615	0.8	967	2,723	1.6	
税引前中間(当期) 純利益	301	0.4	805	1.1	504	3,687	2.2	
法人税、住民税 及び事業税	15		12			30		
法人税等調整額	94	109	163	175	65	1,356	1,386	0.8
中間(当期)純利益	191	0.3	630	0.9	438	2,301	1.4	
前期繰越利益	1,334		1,270		64	1,334		
中間配当額						562		
中間(当期)未処分 利益	1,526		1,900		374	3,072		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 月別移動平均法による原価法 但し、貯蔵品の一部は最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品 同左 貯蔵品 月別移動平均法による原価法 但し、一部は最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料・貯蔵品 月別移動平均法による原価法 但し、貯蔵品の一部は最終仕入原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期間対応償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 商法施行規則第 43 条の引当金であり、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 商法施行規則第 43 条の引当金であり、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以後に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は365百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)
<p>前中間会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、重要性が増加したため、当中間会計期間から区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間における長期未払金は572百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日)	前事業年度末 (平成 16 年 12 月 31 日)
<p>1 消費税等の取扱い 仮受消費税等は、仮払消費税等と相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証 27 百万円を行っております。</p>	<p>1 消費税等の取扱い 同左</p> <p>2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証 0 百万円を行っております。</p>	<p>1 消費税等の取扱い</p> <p>2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証 0 百万円を行っております。</p>

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
<p>1 営業外収益の主要な項目</p> <p>受取利息 42</p> <p>不動産賃貸収入 104</p> <p>受取配当金 375</p> <p>2 営業外費用の主要な項目</p> <p>支払利息 95</p> <p>不動産賃貸原価 73</p> <p>貯蔵品他廃棄損 139</p> <p>3 特別利益の主要な項目</p> <p>4 特別損失の主要な項目</p> <p>販売機器売却及び除却損 259</p> <p>特別退職金 1,309</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,108</p> <p>無形固定資産 350</p>	<p>1 営業外収益の主要な項目</p> <p>受取利息 24</p> <p>不動産賃貸収入 100</p> <p>受取配当金 503</p> <p>2 営業外費用の主要な項目</p> <p>支払利息 60</p> <p>不動産賃貸原価 69</p> <p>貯蔵品他廃棄損 95</p> <p>3 特別利益の主要な項目</p> <p>4 特別損失の主要な項目</p> <p>販売機器売却及び除却損 237</p> <p>新紙幣対応費用 318</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,016</p> <p>無形固定資産 471</p>	<p>1 営業外収益の主要な項目</p> <p>受取利息 69</p> <p>不動産賃貸収入 206</p> <p>受取配当金 787</p> <p>2 営業外費用の主要な項目</p> <p>支払利息 167</p> <p>不動産賃貸原価 149</p> <p>貯蔵品他廃棄損 277</p> <p>3 特別利益の主要な項目</p> <p>前期損益修正益 103</p> <p>貸倒引当金戻入益 91</p> <p>4 特別損失の主要な項目</p> <p>販売機器売却及び除却損 423</p> <p>特別退職金 1,309</p> <p>新紙幣対応費用 305</p> <p>減損損失 365</p> <p>台風災害損失 169</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 8,884</p> <p>無形固定資産 744</p>

## (リース取引関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)				当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)				前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)									
1	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額 工具器具 機械及び 及び備品 装置 合計	1	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額 工具器具 機械及び 及び備品 装置 合計	1	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額 工具器具 機械及び 及び備品 装置 合計	取得価額 相当額	687	930	1,618	取得価額 相当額	653	900	1,553	取得価額 相当額	680	900	1,580
	減価償却 累計額 相当額		減価償却 累計額 相当額		減価償却 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額	321	779	1,100	減価償却 累計額 相当額	396	831	1,227	減価償却 累計額 相当額	357	793	1,151
	中間期末 残高 相当額		中間期末 残高 相当額		中間期末 残高 相当額	中間期末 残高 相当額	366	151	517	中間期末 残高 相当額	257	68	326	中間期末 残高 相当額	322	106	428
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により、 算定しております。 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年以内 218 1年超 298 合計 517		(注) 同左  未経過リース料中間期末残高 相当額 1年以内 188 1年超 137 合計 326		(注) 取得価額相当額は未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により、算定して おります。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 209 1年超 219 合計 428												
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当 額は、未経過リース料中間期末残 高が有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定してあり ます。 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 112 減価償却費相当額 112 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によってあり ます。		(注) 同左  支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 107 減価償却費相当額 107 減価償却費相当額の算定方法 同左		(注) 未経過リース料期末残高相当額は 未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法によ り、算定しております。 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 214 減価償却費相当額 214 減価償却費相当額の算定方法 同左												
2	オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年以内 182 1年超 294 合計 476	2	オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年以内 186 1年超 299 合計 485	2	オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年以内 176 1年超 285 合計 462												



(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

平成17年8月5日開催の取締役会において、次のとおり第47期中間配当(商法第293条ノ5に基づく金銭の分配)を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	750百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求の効力発生日 及び支払開始日	平成17年9月12日

## 【参考】

平成17年12月期

### 中間決算業績の概況（連結）補足説明資料

1. 連結売上高の状況
2. 主な利益増減の要因
3. 主要ブランド別販売実績
4. パッケージ別販売実績

近畿コカ・コーラボトリング株式会社

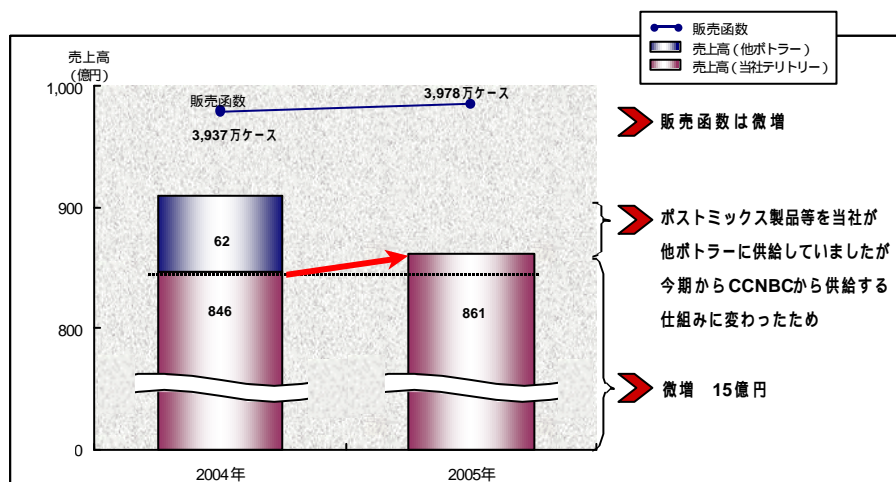
平成17年8月5日

KINKI COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

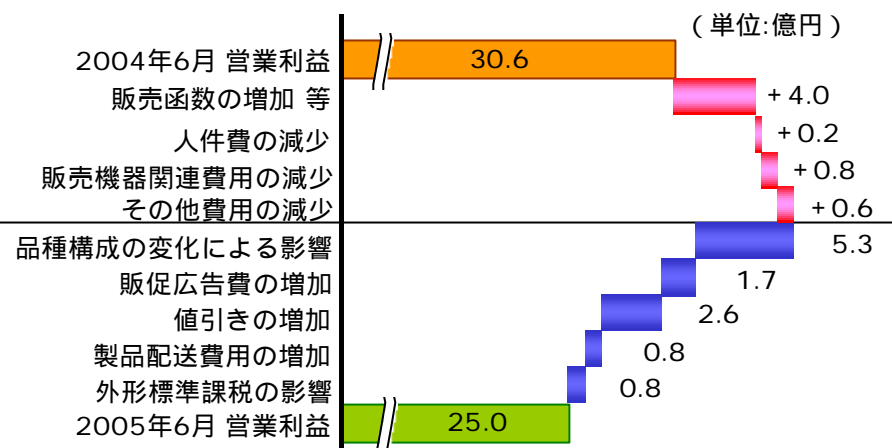


## 連結売上高の状況

- 他ボトラーへのポストミックス製品等の販売が無くなったことによる売上高の影響



## 主な利益増減の要因（連結）



(参考)

本編の中間連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」が前年同期比2,455百万円減少しておりますが、これはCCNB本格稼働に伴う取引形態の変更によるものであり、実質利益に与える影響は軽微なものであるため、上記利益増減の要因には含んでおりません。



## 主要ブランド別販売実績（連結）

(単位: 千ケース)

	2004年中間期		2005年中間期				2004年期末		
	函数	構成比	函数	構成比	前年比	増減	函数	構成比	前年比
炭酸飲料	10,827	27.5%	10,591	26.7%	97.8%	236	23,406	27.6%	106.7%
コココーラ	5,423	13.8%	5,173	13.0%	95.4%	250	11,579	13.7%	104.3%
その他	5,404	13.7%	5,418	13.7%	100.3%	14	11,827	13.9%	109.1%
非炭酸飲料	28,321	71.9%	29,019	72.9%	102.5%	698	60,882	71.8%	106.2%
ジョージア	9,088	23.1%	9,260	23.3%	101.9%	172	18,419	21.7%	100.3%
アクロアス	2,490	6.3%	3,154	7.9%	126.7%	664	6,754	8.0%	119.2%
爽健美茶	3,647	9.3%	3,313	8.3%	90.8%	334	8,363	9.9%	114.3%
緑茶	1,454	3.7%	1,884	4.7%	129.6%	430	3,125	3.7%	110.4%
その他	11,642	29.5%	11,408	28.7%	98.0%	234	24,221	28.6%	104.7%
その他	227	0.6%	173	0.4%	76.2%	54	493	0.6%	103.8%
合計	39,375	100.0%	39,784	100.0%	101.0%	409	84,782	100.0%	106.3%



## パッケージ別販売実績（連結）

（単位：千ケース）

	2004年中間期		2005年中間期				2004年期末		
	函数	構成比	函数	構成比	前年比	増減	函数	構成比	前年比
レギュラーサイズび	373	0.9%	366	0.9%	98.1%	7	816	1.0%	101.4%
フウェイボトル	418	1.1%	276	0.7%	66.0%	142	859	1.0%	101.3%
PETボトル	12,673	32.2%	13,399	33.7%	105.7%	726	28,902	34.1%	113.3%
~ 350ml	1,552	3.9%	1,766	4.4%	113.8%	214	3,510	4.1%	171.0%
500ml	5,240	13.3%	5,375	13.5%	102.6%	135	11,506	13.6%	112.6%
710-1000 ml	188	0.5%	316	0.8%	168.1%	128	572	0.7%	154.2%
1500 ml	1,796	4.6%	1,785	4.5%	99.4%	11	3,826	4.5%	97.3%
2000 ml	3,894	9.9%	4,153	10.4%	106.7%	259	9,483	11.2%	106.4%
缶	10,738	27.2%	10,384	26.1%	96.7%	354	21,511	25.3%	91.0%
ボトル缶	1,516	3.9%	1,776	4.5%	117.2%	260	3,943	4.7%	182.1%
シロップ カップ その他	13,652	34.7%	13,579	34.1%	99.5%	73	28,749	33.9%	107.4%
合計	39,375	100.0%	39,784	100.0%	101.0%	409	84,782	100.0%	106.3%

